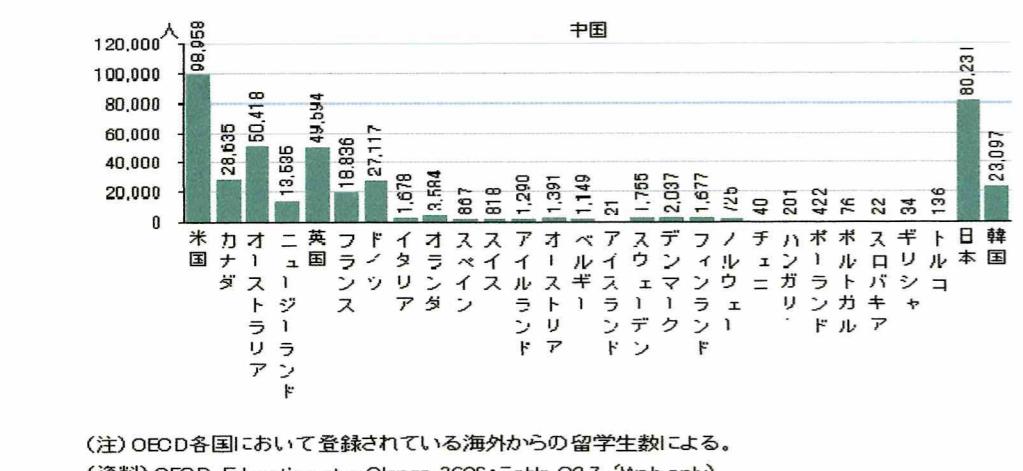


第1章 中国人留学生にとっての二つの「壁」：日本語と日本文化

第1節 中国人の留学先ランキング

日本は中国人の人気の留学先の一つである。日本の文部科学省調査（平成14年）¹に「日本への留学生出身国トップ10における留学先国ベスト10」によると、日本における人数が最も多いのは中国出身の留学生である。そして中国人の留学先国は一位のアメリカ、二位の日本、三位のイギリス、四位のドイツ、五位のカナダ、六位のオーストラリア、七位のフランス、八位のフィリピン、九位のベルギー、十位のスウェーデンという順位となっており、日本は上位を占めている結果となっている。また他の資料²では、図1-1が示しているように、2007年OECD諸国の留学生の数について言えば、米国が約10万人最も多く、日本が8万人と米国に次いで多い。また中国側にもそれに関する資料がある。2010年1月3日の中国紙『法制晚报』によると、中国人の海外留学先を国別に見た場合、オーストラリアは13万人、アメリカが9.8万人、英国7.5万人、日本7.4万人、韓国4.5万人、カナダ4.1万人、ニュージーランド2.5万人、シンガポール1.5万人となっており、日本は他国と比較しても主要な留学先の一つとなっている（図1-2）。

図1- 1 中国人海外留学先（2007）



¹ 日本文部科学省調査（平成14年）、日本以外 1998年 ユネスコ文化統計年鑑 「日本への留学生出身国トップ10における留学先国ベスト10」

<https://archive.is/0ch3I> Accessed: 2016年1月20日 00:39:38 UTC.

² 留学生の人数のランキング 図録8022

<https://archive.is/FfxPs> Accessed: 2016年1月20日 00:42:40 UTC.

図1- 2 中国留学生の留学先人気国上位八位及びその費用

| 中国留学生在八大留学热门国家的费用支出 | | |
|---------------------|----------------------|------------------------|
| 国家 | 中国留学生人数 | 人均费用/年(人民币) |
| 美国 | 9.8万(据美国“国际教育协会”公布) | 15万-25万元之间 |
| 英国 | 7.5万(据英国高等院校招生办公室公布) | 学费7.6万-13万元,生活费7万元 |
| 澳大利亚 | 13万(据澳大利亚媒体报道) | 学费为10万-15万元,生活费为5万-8万元 |
| 日本 | 7.4万(据日本媒体报道) | 学费为6万-8万元,生活费为5万元 |
| 韩国 | 4.5万(据韩国教育部统计) | 学费是3万-4万元,生活费在3万-4万元 |
| 加拿大 | 4.1万(据加拿大驻中国大使馆公布) | 学费为7万-8万元,生活费为6万-7万元 |
| 新西兰 | 2.5万(据新西兰驻中国使馆公布) | 学费为6万-8万元,生活费3万-4万元 |
| 新加坡 | 1.5万(据新加坡政府提供的数据) | 学费约5万元,生活费为3万-4万元 |

(出所) (10. 1. 3「法制晚报」)

(注) 人均費用／年（人民元）：一人当たり年間費用（人民元）

また、在日留学生の数を見ても、中国人留学生の割合はこれまで一位となっている。独立行政法人日本学生支援機構が行った平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果によると、平成26年5月1日現在の中国人留学生の数は94,399人で、全体の51.3%を占めている。他国と比べて圧倒的であった（図1- 3）。

図1- 3 平成26年度外国人留学生在籍状況

| 国(地域)名 | 留学生数 | 構成比 | 国(地域)名 | 留学生数 | 構成比 |
|---------|------------------|--------------|---------|--------------------|----------------|
| 中国 | 94,399人 (97,875) | 51.3% (58.2) | ドイツ | 713人 (629) | 0.4% (0.4) |
| ベトナム | 26,439人 (13,799) | 14.4% (8.2) | サウジアラビア | 605人 (508) | 0.3% (0.3) |
| 韓国 | 15,777人 (17,283) | 8.6% (10.3) | ロシア | 589人 (508) | 0.3% (0.3) |
| ネパール | 10,448人 (5,807) | 5.7% (3.5) | スウェーデン | 572人 (469) | 0.3% (0.3) |
| イラン | 6,231人 (5,660) | 3.4% (3.4) | 英國 | 502人 (495) | 0.3% (0.3) |
| タイ | 3,250人 (2,876) | 1.8% (1.7) | ブラジル | 460人 (293) | 0.2% (0.2) |
| インドネシア | 3,188人 (2,787) | 1.7% (1.7) | イタリア | 431人 (327) | 0.2% (0.2) |
| マレーシア | 2,475人 (2,378) | 1.3% (1.4) | カンボジア | 407人 (369) | 0.2% (0.2) |
| アメリカ合衆国 | 2,152人 (2,275) | 1.2% (1.4) | ウズベキスタン | 358人 (281) | 0.2% (0.2) |
| ミャンマー | 1,935人 (1,598) | 1.1% (1.0) | オーストラリア | 345人 (339) | 0.2% (0.2) |
| モンゴル | 1,548人 (1,402) | 0.8% (0.8) | カナダ | 340人 (329) | 0.2% (0.2) |
| スリランカ | 1,412人 (1,054) | 0.8% (0.6) | スペイン | 291人 (226) | 0.2% (0.1) |
| フランス | 957人 (894) | 0.5% (0.5) | シンガポール | 287人 (235) | 0.2% (0.1) |
| バングラデシュ | 948人 (899) | 0.5% (0.5) | エジプト | 268人 (230) | 0.1% (0.1) |
| フィリピン | 753人 (649) | 0.4% (0.4) | その他 | 5,348人 (5,022) | 2.9% (3.0) |
| インド | 727人 (649) | 0.4% (0.4) | 計 | 184,155人 (168,145) | 100.0% (100.0) |

日本が中国の主要な留学先国の一となる要因にはさまざまなものがある。まず、地理的要因である。同じアジア圏の国として、英語圏の国々と比べ、地理的に近い。1972年の日中正常化以来、日本と中国の直行便が増え続けている。中国の上海からアメリカのロサンゼルスまで飛行機で11時間あまりかかるのに対して、中国の上海から日本の東京まではわずか3時間である。中国には古くから“父母在、不遠遊”という言葉がある。「親が健在している時は、遠方に行かず、近くにいて親孝行すべき」という意味である。今でもその伝統が守られている。また一人っ子政策により、多くの家庭ではたった一人の子供を遠い国に送り出すことに躊躇してしまうのも現状である。次に経済的要因が最も大きい。日本は先進国の中で、学費も生活費も比較的に低い方である（図1-2）。また日本は多くの国と比べ、留学生のアルバイトに関して相当に厳しくない。例えば、日本では「資格外活動許可」（入国時に申請できる簡単な手続き）を申請すれば、1週間に28時間以内の勤務時間が許されており、さらに学校が長期休業期間にあるときは、1日8時間以内なら許される³。それに対して、アメリカは週20時間以内、学校の長期休業期間内は週40時間以内という規定となっている。しかし、それも校内でのアルバイトの場合である。校外でのアルバイトについては、入学9ヶ月後に学校の国際学生の顧問の許可をもらった上で、移民局あるいは労働部門の認可を受けた会社においてのみ許可される。しかし、原則的には校外のアルバイトが許可されることはない。成績が良好な場合、「著しく経済的に困難な」学生、あるいはアメリカ国土安全部が「緊急環境」と定義している状況においてのみ、校外のアルバイトが許される⁴。さらに、留学生は日本人の学生と同じように学費免除を申請することもできる。留学生の場合、日本に親がない人は単身世帯と見なされ、収入も留学生本人のものだけが考慮されるため、日本人の学生より学費免除の確率が高い。奨学金に関しても、日本政府（文部科学省）奨学金以外に、独立行政法人日本学生支援機構奨学金、地方自治体及び国際交流団体奨学金、民間団体奨学金、各学校が独自に実施する奨学金など留学生を対象とした奨学金の種類が非常に多い⁵。特に国費留学生制度に関しては、中国人国費留学生の数が最も多い⁶。三つ目の要因は日本政府が2008年に実施した「留学生

³ 資格外活動許可（入管法第19条）入国管理局

<https://archive.is/bGLvu> Accessed: 2016年1月20日 01:04:13 UTC.

⁴ 中国情報サイトSohuより翻訳 「盘点各国留学生打工规定：非法打工后果很严重」

<https://archive.is/tp0Hh> Accessed: 2016年1月20日 01:08:29 UTC.

原文：「上学期間不可超过 20 小时/周，假期不可超过 40 小时/周。不过，校外打工需在入学 9 个月后经学校国际学生顾问批准，申请工作许可后到移民局或劳工部认可的公司兼职、工作许可有效期一年，可以延长。一般来讲，只有学生入学后遭遇“严重经济困难”（学生失去助学金或失去校内工作但错不在学生；学费或生活开销大增等情况），或在美国国土安全部所规定的“紧急环境”之下，且学业成绩良好，才会获准校外打工」。

⁵ 日本留学奨学金パンフレット—JASSO

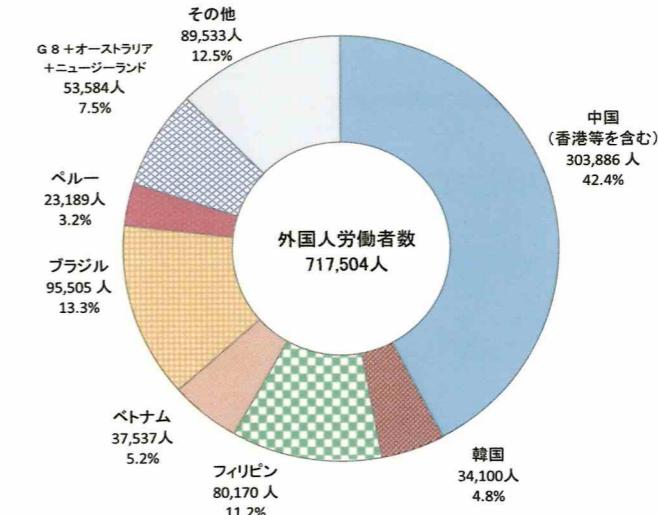
<https://archive.is/dBQf9> Accessed: 2016年1月20日 01:10:26 UTC.

⁶ 文部科学省 今後の留学生政策について

30万人計画」である。この計画は外国人留学生を14万人（2012年（平成24年））から2020年（平成32年）までに30万人に倍増させるという目標を掲げている。これにより、入試・入学・入国の入り口の改善も多く見られている。四つ目の要因として、安全性と利便性が挙げられる。中国の有名な情報サイトSohuは日本を世界で最も安全な国の一であるとして評価している⁷。他の中国のメディアの情報でも、日本は「礼儀正しい国」、「無くしたもののが見つかる可能性が最も高い国」などの評価が載せられている。また英語圏の国と比べ、文化的に共通している部分が多いため、それによる抵抗感も比較的に低い。最後に、近年の円安の影響で、学費や生活費に関するメリットが拡大している中、日本を留学先として選ぶ人はますます増加傾向にある⁸。

上述の理由で、日本は中国の人気な留学先国の中でも前位を占めている。また、近年の少子化の影響や日中経済交流の活性化により、外国人、特に中国人を採用する日本の企業も増えている。厚生労働省が公表した平成25年10月末現在の外国人雇用についての届出状況によると、外国人労働者数は17,504人であり、前年同期比で35,054人（5.1%）の増加がみられている。そのうち、中国人被雇用者が最も多く、303,886人であり、全体の43.2%を占めている（図1-4）⁹。

図1-4 国籍別外国人労働者の割合



<https://archive.is/QNL0w> Accessed: 2016年1月20日 01:12:19 UTC.

⁷ 中国情報サイトSohuより翻訳 「世界那么大 最安全的国家却只有这10个」

<https://archive.is/u2mnA> Accessed: 2016年1月20日 01:16:23 UTC.

⁸ Record China 「円安でますます魅力に、中国人学生が日本に留学する理由—中国メディア」

<https://archive.is/kruZV> Accessed: 2016年1月20日 01:19:43 UTC.

⁹ 厚生労働省 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（平成25年10月末現在）

<https://archive.is/WALxB> Accessed: 2016年1月20日 01:21:19 UTC.